

第 1 回策定委員会資料(H31.3.11)

資料 2 (議題 (2) 関係)

平成 29 年度・平成 30 年度

事業実績について

1. 第 1 号被保険者数	・・・・・・・・・・	1
2. 要介護認定者数	・・・・・・・・・・	2
○参考資料 (要介護認定分析データ)	・・・・・・・・・・	3～10
3. 介護サービスの利用状況 (H27~H29)	・・・・・・・・・・	11～12
介護サービスの利用状況 (H30)	・・・・・・・・・・	13～15
○参考資料 (介護給付費の推移)	・・・・・・・・・・	16
4. 介護給付適正化事業の取組	・・・・・・・・・・	17～19
5. 保険料収納の状況	・・・・・・・・・・	20
6. 高齢者福祉事業の推進状況	・・・・・・・・・・	21～22
7. 社会参加支援の推進状況	・・・・・・・・・・	22
8. 認知症施策と高齢者の権利擁護の推進状況	・・・・・・・・・・	23～24
9. 介護予防の推進状況	・・・・・・・・・・	25
10. 地域包括ケアの推進状況	・・・・・・・・・・	26～27
11. 介護保険事業決算状況	・・・・・・・・・・	28～29
12. 平成 29 年度分 米子市健康増進等事業実績	・・・・・・・・・・	30～37

1. 第1号被保険者数

※月報数値（暫定数値であり、今後修正される場合があります。）

（単位：人）

	月	当月末現在	前月比	65歳以上 75歳未満	前月比	75歳以上	前月比	85歳以上	前月比	参考		
										住民基本台帳人口		
										全人口	65歳以上	高齢化率
平成29年度	4月	41,280	-	20,419	-	20,861	-			149,044	41,395	27.8%
	5月	41,280	0	20,419	0	20,861	0			149,032	41,390	27.8%
	6月	41,302	22	20,417	▲2	20,885	24			148,973	41,423	27.8%
	7月	41,336	34	20,423	6	20,913	28			148,932	41,465	27.8%
	8月	41,343	7	20,392	▲31	20,951	38			148,956	41,467	27.8%
	9月	41,373	30	20,380	▲12	20,993	42			148,987	41,506	27.9%
	10月	41,390	17	20,370	▲10	21,020	27			148,953	41,518	27.9%
	11月	41,412	22	20,390	20	21,022	2			148,929	41,546	27.9%
	12月	41,431	19	20,397	7	21,034	12			148,910	41,577	27.9%
	1月	41,513	82	20,417	20	21,096	62			148,770	41,639	28.0%
	2月	41,573	60	20,426	9	21,147	51			148,720	41,703	28.0%
	3月	41,667	94	20,457	31	21,210	63			148,005	41,811	28.2%
						75歳以上 85歳未満	前月比	85歳以上	前月比			
平成30年度	4月	41,766	99	20,526	69	13,656	-	7,584	-	148,457	41,924	28.2%
	5月	41,786	20	20,543	17	13,665	9	7,578	▲6	148,512	41,931	28.2%
	6月	41,832	46	20,566	23	13,676	11	7,590	12	148,525	41,984	28.3%
	7月	41,865	33	20,552	▲14	13,713	37	7,600	10	148,498	42,018	28.3%
	8月	41,897	32	20,545	▲7	13,748	35	7,604	4	148,480	42,046	28.3%
	9月	41,968	71	20,521	▲24	13,823	75	7,624	20	148,498	42,125	28.4%
	10月	42,015	47	20,489	▲32	13,866	43	7,660	36	148,598	42,161	28.4%
	11月	42,016	1	20,462	▲27	13,885	19	7,669	9	148,530	42,162	28.4%
	12月	42,045	29	20,483	21	13,885	0	7,677	8	148,524	42,214	28.4%
	1月	42,096	51	20,472	▲11	13,881	▲4	7,743	66	148,424	42,252	28.5%
H29.4~H31.1増減	65歳以上	816	65~74歳	53	75歳以上	763				▲620	857	

2. 要介護認定者数（第1号被保険者）

※月報数値（暫定数値であり、今後修正される場合があります。）

（単位：人）

	月	当月末現在	前月比	認定率	要支援1	前月比	要支援2	前月比	要介護1	前月比	要介護2	前月比	要介護3	前月比	要介護4	前月比	要介護5	前月比
平成29年度	4月	8,338	-	20.2%	1,069	-	1,423	-	1,448	-	1,420	-	1,047	-	1,025	-	906	-
	5月	8,340	2	20.2%	1,069	0	1,422	▲1	1,443	▲5	1,439	19	1,028	▲19	1,025	0	914	8
	6月	8,389	49	20.3%	1,086	17	1,444	22	1,448	5	1,417	▲22	1,042	14	1,031	6	921	7
	7月	8,409	20	20.3%	1,096	10	1,453	9	1,466	18	1,413	▲4	1,043	1	1,018	▲13	920	▲1
	8月	8,410	1	20.3%	1,110	14	1,460	7	1,464	▲2	1,417	4	1,027	▲16	1,022	4	910	▲10
	9月	8,440	30	20.4%	1,109	▲1	1,466	6	1,475	11	1,412	▲5	1,042	15	1,026	4	910	0
	10月	8,436	▲4	20.4%	1,110	1	1,466	0	1,468	▲7	1,405	▲7	1,043	1	1,031	5	913	3
	11月	8,426	▲10	20.3%	1,120	10	1,461	▲5	1,477	9	1,407	2	1,041	▲2	1,019	▲12	901	▲12
	12月	8,430	4	20.3%	1,126	6	1,479	18	1,461	▲16	1,422	15	1,046	5	1,017	▲2	879	▲22
	1月	8,428	▲2	20.3%	1,125	▲1	1,491	12	1,461	0	1,425	3	1,047	1	1,010	▲7	869	▲10
	2月	8,426	▲2	20.3%	1,131	6	1,473	▲18	1,465	4	1,430	5	1,040	▲7	1,027	17	860	▲9
	3月	8,484	58	20.4%	1,138	7	1,458	▲15	1,478	13	1,457	27	1,038	▲2	1,044	17	871	11
平成30年度	4月	8,471	▲13	20.3%	1,140	2	1,457	▲1	1,472	▲6	1,482	25	1,030	▲8	1,020	▲24	870	▲1
	5月	8,492	21	20.3%	1,131	▲9	1,469	12	1,459	▲13	1,498	16	1,043	13	1,023	3	869	▲1
	6月	8,533	41	20.4%	1,126	▲5	1,502	33	1,449	▲10	1,517	19	1,042	▲1	1,027	4	870	1
	7月	8,557	24	20.4%	1,130	4	1,504	2	1,461	12	1,523	6	1,044	2	1,022	▲5	873	3
	8月	8,606	49	20.5%	1,149	19	1,499	▲5	1,454	▲7	1,544	21	1,068	24	1,022	0	870	▲3
	9月	8,621	15	20.5%	1,152	3	1,517	18	1,436	▲18	1,536	▲8	1,089	21	1,034	12	857	▲13
	10月	8,629	8	20.5%	1,162	10	1,526	9	1,425	▲11	1,557	21	1,073	▲16	1,039	5	847	▲10
	11月	8,630	1	20.5%	1,174	12	1,525	▲1	1,428	3	1,556	▲1	1,077	4	1,028	▲11	842	▲5
	12月	8,631	1	20.5%	1,182	8	1,541	16	1,428	0	1,546	▲10	1,066	▲11	1,028	0	840	▲2
	1月	8,602	▲29	20.4%	1,197	15	1,553	12	1,414	▲14	1,547	1	1,048	▲18	1,016	▲12	827	▲13
H29.4~H31.1増減		264			128		130		▲34		127		1		▲9		▲79	

平成29年度
要介護認定分析データ
(全国比)

米子市

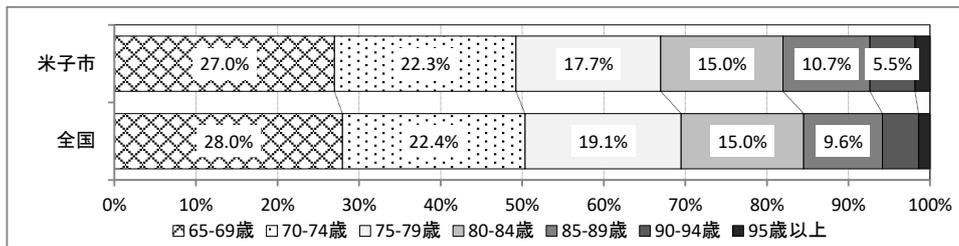
I. 基礎情報（平成30年1月1日現在）

(1) 人口構成

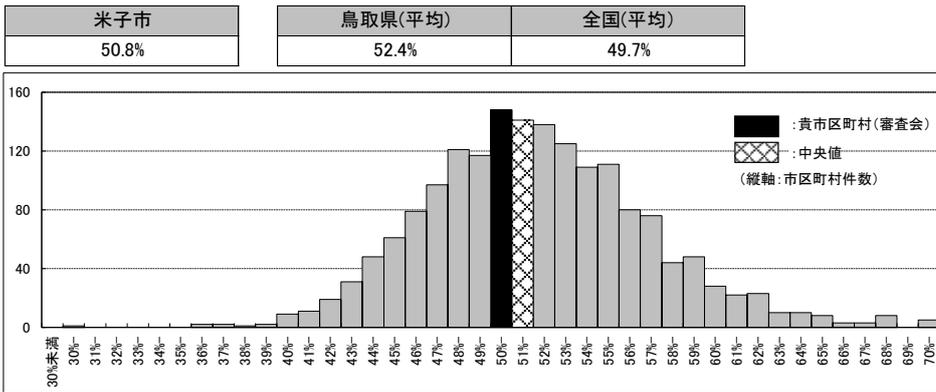
	人口	「65歳以上人口」 に占める割合			「総人口」 に占める割合			
		米子市	米子市	鳥取県	全国	米子市	鳥取県	全国
総人口	148,910	-	-	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
■ 65歳以上人口	41,577	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(27.9%)	(30.4%)	(27.2%)	
■ 75歳以上人口	21,101	(50.8%)	(52.4%)	(49.7%)	(14.2%)	(16.0%)	(13.5%)	
■ 85歳以上人口	7,501	(18.0%)	(19.8%)	(15.5%)	(5.0%)	(6.0%)	(4.2%)	
年齢区 分別 人口	65-69歳	11,218	(27.0%)	(27.6%)	(28.0%)	(7.5%)	(8.4%)	(7.6%)
	70-74歳	9,258	(22.3%)	(20.0%)	(22.4%)	(6.2%)	(6.1%)	(6.1%)
	75-79歳	7,378	(17.7%)	(16.9%)	(19.1%)	(5.0%)	(5.2%)	(5.2%)
	80-84歳	6,222	(15.0%)	(15.7%)	(15.0%)	(4.2%)	(4.8%)	(4.1%)
	85-89歳	4,435	(10.7%)	(11.7%)	(9.6%)	(3.0%)	(3.6%)	(2.6%)
	90-94歳	2,300	(5.5%)	(6.1%)	(4.4%)	(1.5%)	(1.9%)	(1.2%)
	95歳以上	766	(1.8%)	(2.0%)	(1.4%)	(0.5%)	(0.6%)	(0.4%)

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成30年1月1日現在)

(1)-1 65歳以上人口に占める割合(年齢区分別)

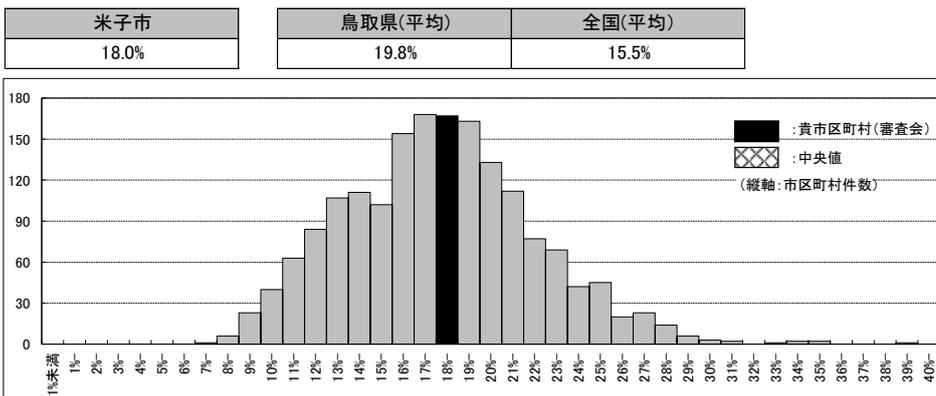


(1)-2 65歳以上人口に占める「75歳以上人口」の割合



※1,741自治体(平成30年1月1日現在)にてヒストグラムを作成。

(1)-3 65歳以上人口に占める「85歳以上人口」の割合

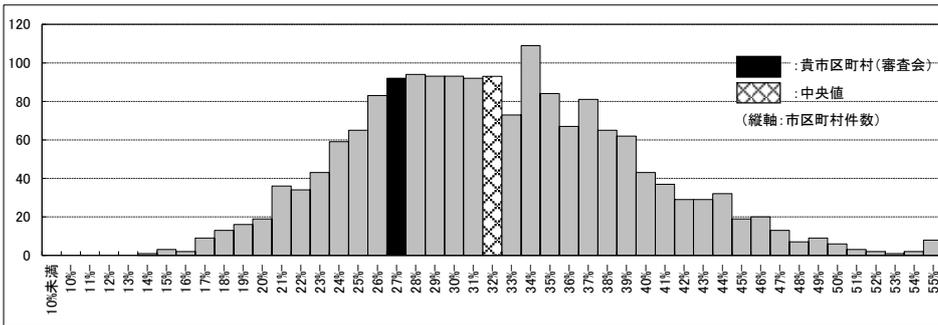


※1,741自治体(平成30年1月1日現在)にてヒストグラムを作成。

I. 基礎情報

(参考情報) 高齢化率

米子市	鳥取県(平均)	全国(平均)
27.9%	30.4%	27.2%



※1,741自治体(平成30年1月1日現在)にてヒストグラムを作成。

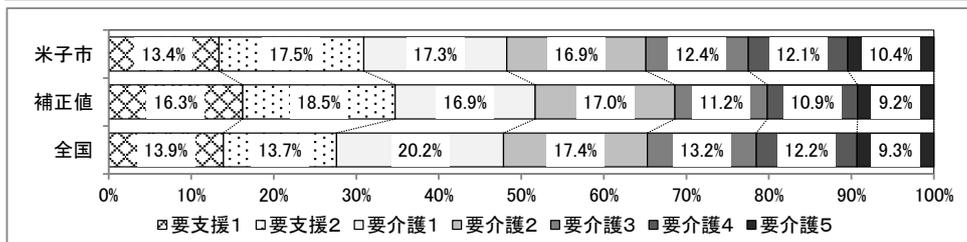
II. 認定情報（介護保険事業状況報告（暫定）（平成28年12月分）より）

(2) 認定率（第1号被保険者）

	認定者数	認定者に占める割合				認定率 (65歳以上人口に占める割合)			
		米子市	米子市 【年齢補正】	鳥取県	全国	米子市	鳥取県	全国	
(65歳以上人口)	41,577	-	-	-	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
■ 認定者	8,430	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(20.3%)	(19.6%)	(18.1%)	
■ 軽度認定者	4,066	(48.2%)	(51.7%)	(43.7%)	(47.9%)	(9.8%)	(8.6%)	(8.6%)	
■ 中重度認定者	4,364	(51.8%)	(48.3%)	(56.3%)	(52.1%)	(10.5%)	(11.0%)	(9.4%)	
要介護度区別	要支援1	1,126	(13.4%)	(16.3%)	(11.0%)	(13.9%)	(2.7%)	(2.2%)	(2.5%)
	要支援2	1,479	(17.5%)	(18.5%)	(15.7%)	(13.7%)	(3.6%)	(3.1%)	(2.5%)
	要介護1	1,461	(17.3%)	(16.9%)	(17.0%)	(20.2%)	(3.5%)	(3.3%)	(3.7%)
	要介護2	1,422	(16.9%)	(17.0%)	(18.6%)	(17.4%)	(3.4%)	(3.6%)	(3.1%)
	要介護3	1,046	(12.4%)	(11.2%)	(13.6%)	(13.2%)	(2.5%)	(2.7%)	(2.4%)
	要介護4	1,017	(12.1%)	(10.9%)	(13.2%)	(12.2%)	(2.4%)	(2.6%)	(2.2%)
	要介護5	879	(10.4%)	(9.2%)	(10.9%)	(9.3%)	(2.1%)	(2.1%)	(1.7%)

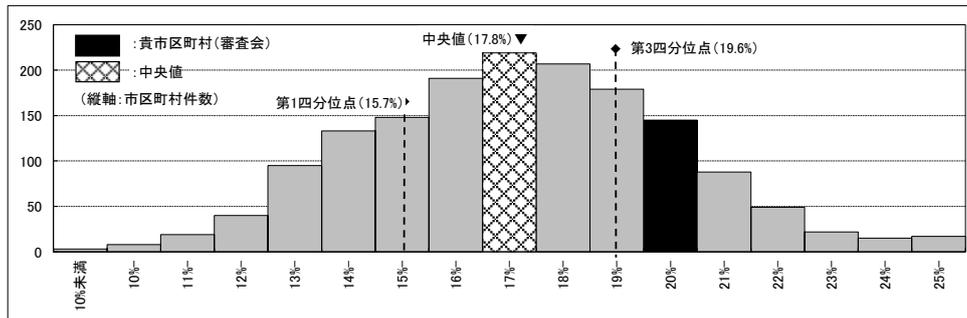
※認定者数：介護保険事業状況報告（暫定）（平成29年12月分）、65歳以上高齢者数：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成30年1月1日）

(2)-1 認定者に占める割合（要介護度区別）



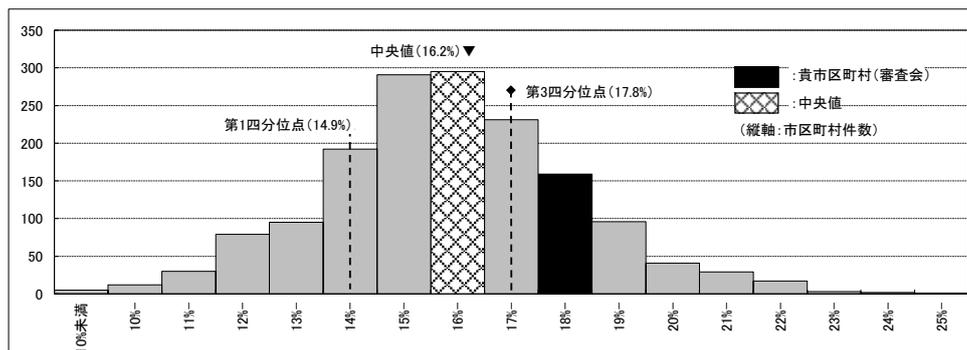
(2)-2 認定率

米子市	【年齢補正值】	鳥取県(平均)	全国(平均)
20.3%	18.8%	19.6%	18.1%



※1,578保険者（平成29年12月分）にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

⇒【年齢補正した認定率によるヒストグラム】

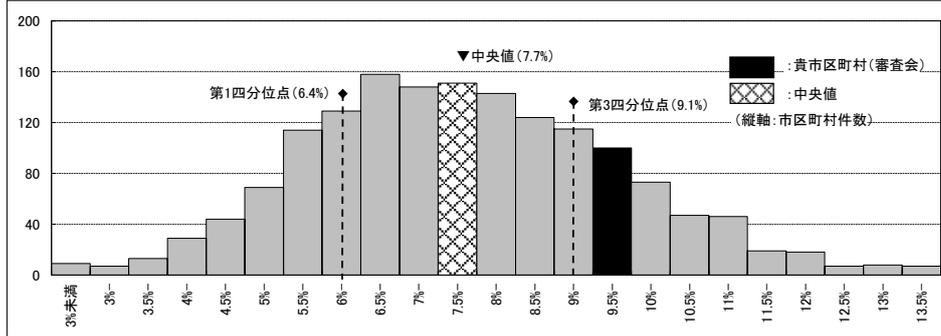


※1,578保険者（平成29年12月分）にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

II. 認定情報

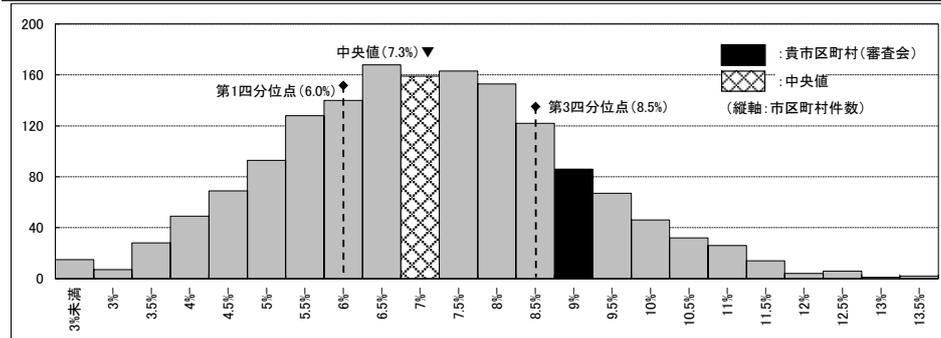
(2)-3 軽度認定率(要支援1・2、要介護1)

米子市	【年齢補正值】	鳥取県(平均)	全国(平均)
9.8%	9.2%	8.6%	8.6%



※1,578保険者(平成29年12月分)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

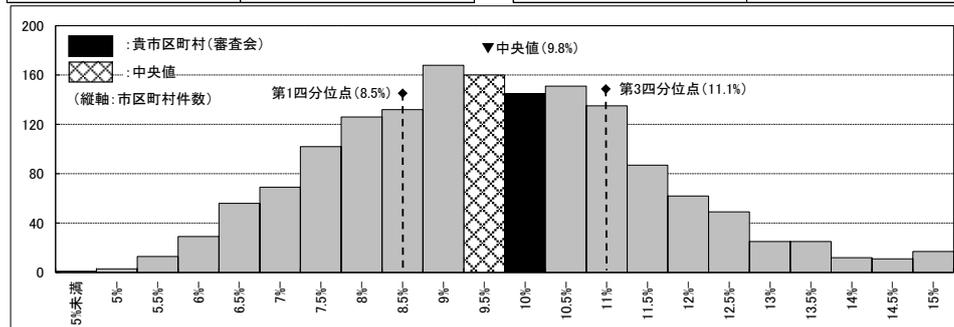
⇒【年齢補正した認定率によるヒストグラム】



※1,578保険者(平成29年12月分)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

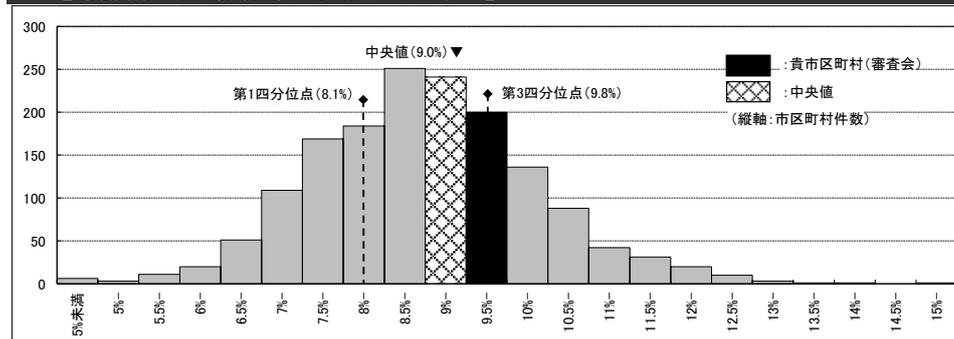
(2)-4 中・重度認定率(要介護2～5)

米子市	【年齢補正值】	鳥取県(平均)	全国(平均)
10.5%	9.6%	11.0%	9.4%



※1,578保険者(平成29年12月分)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

⇒【年齢補正した認定率によるヒストグラム】



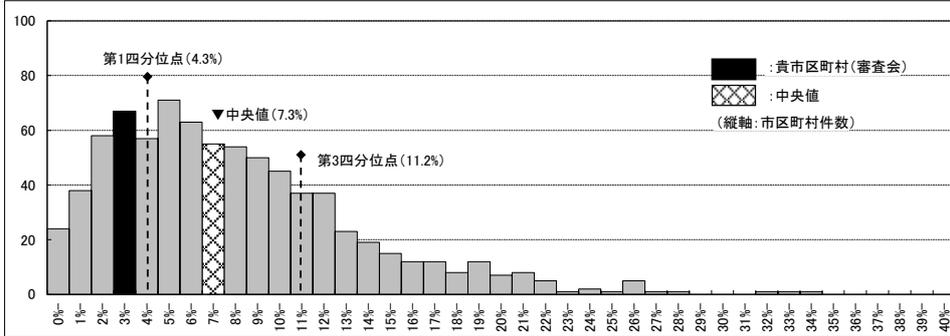
※1,578保険者(平成29年12月分)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

Ⅲ. 審査判定データ

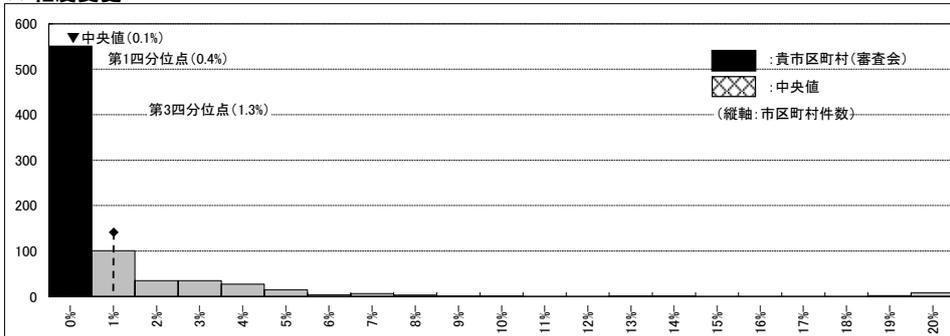
(3) 重度変更／軽度変更（一次判定から二次判定への変更）

	米子市		鳥取県		全国	
集計対象件数	2,655	(100.0%)	8,222	(100.0%)	1,814,215	(100.0%)
⇒ 重度変更	83	(3.1%)	255	(3.1%)	161,398	(8.9%)
⇒ 軽度変更	12	(0.5%)	31	(0.4%)	26,173	(1.4%)

>> 重度変更



>> 軽度変更

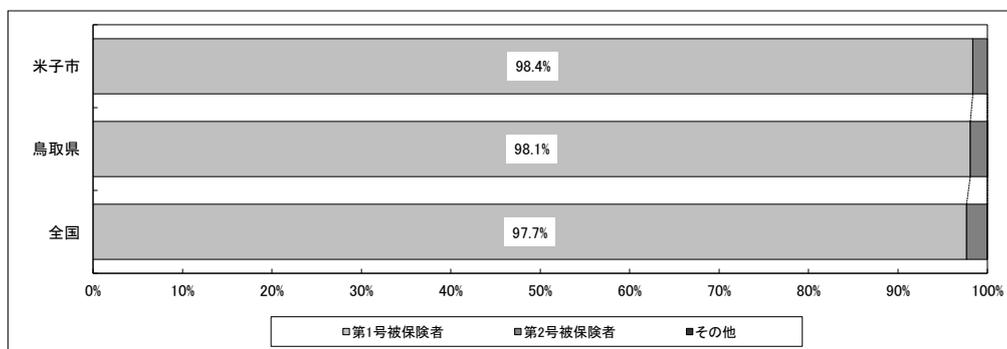


IV. 事務データ (H29.4～H30.3)

(1) 申請件数

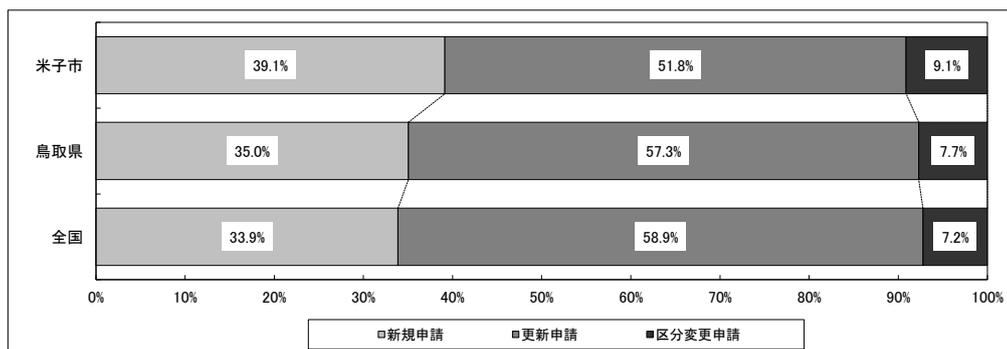
(1)-1 被保険者別申請件数

	米子市		鳥取県		全国	
第1号被保険者	5,461	(98.4%)	18,673	(98.1%)	3,873,561	(97.7%)
第2号被保険者	90	(1.6%)	359	(1.9%)	91,141	(2.3%)
その他	0	(0.0%)	3	(0.0%)	1,236	(0.0%)
合計	5,551	(100.0%)	19,035	(100.0%)	3,965,938	(100.0%)



(1)-2 申請区分別申請件数

	米子市		鳥取県		全国	
新規申請	2,172	(39.1%)	6,669	(35.0%)	1,343,591	(33.9%)
更新申請	2,873	(51.8%)	10,900	(57.3%)	2,335,561	(58.9%)
区分変更申請	506	(9.1%)	1,466	(7.7%)	286,786	(7.2%)
合計	5,551	(100.0%)	19,035	(100.0%)	3,965,938	(100.0%)

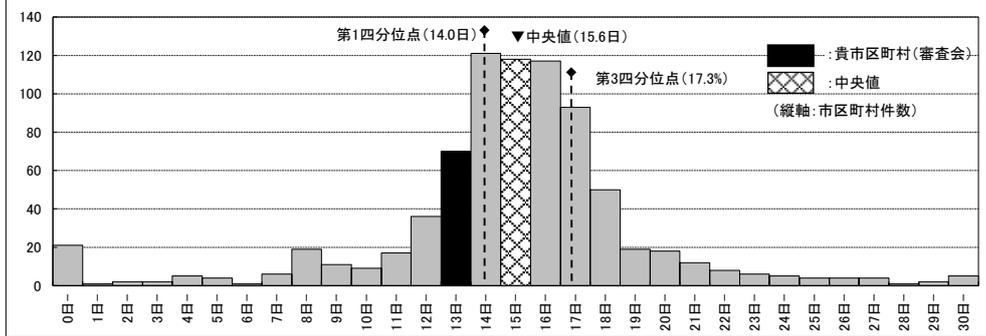


Ⅲ. 事務データ

(2) 意見書、調査、認定に係る期間(H29.10～H30.3)

(2)-1 意見書依頼から入手までの期間

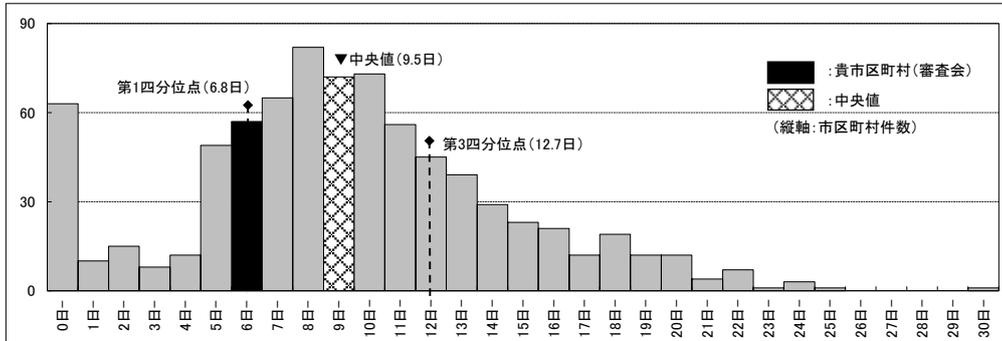
	米子市	鳥取県	全国
データ入力件数	2,655 (100.0%)	8,222 (100.0%)	1,781,289 (98.2%)
平均値(日数)	13.1	14.9	15.7



※認定支援ネットワークに500件以上送信のあった市区町村(79)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

(2)-2 調査依頼から実施までの期間

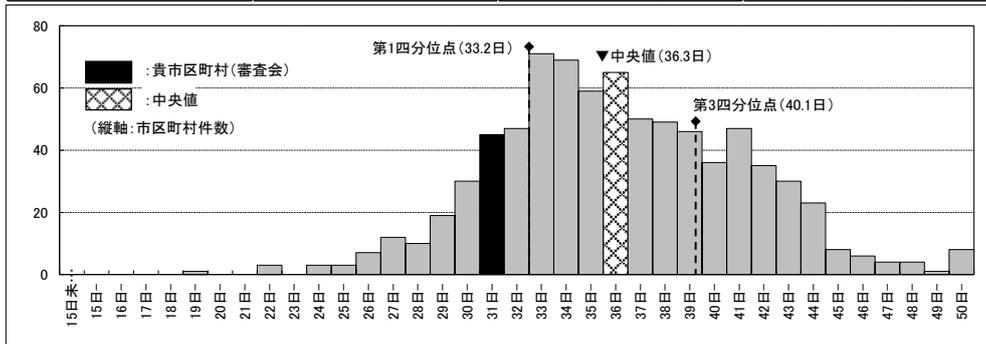
	米子市	鳥取県	全国
データ入力件数	2,655 (100.0%)	8,222 (100.0%)	1,776,590 (97.9%)
平均値(日数)	6.8	6.5	10.2



※認定支援ネットワークに500件以上送信のあった市区町村(79)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

(2)-3 申請から認定までの期間

	米子市	鳥取県	全国
データ入力件数	2,655 (100.0%)	8,222 (100.0%)	1,814,215 (100.0%)
平均値(日数)	31.2	34.6	36.7



※認定支援ネットワークに500件以上送信のあった市区町村(79)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

3. 介護サービスの利用状況

平成27～平成29年度の実績

(1) 在宅サービス利用状況

・訪問サービス

サービス名	利用件数等	区分	27年度		28年度		29年度	
			介護給付	予防給付	介護給付	予防給付	介護給付	予防給付
訪問介護	延利用回数(回)	実績	167,329	36,102	172,952	3,633	178,642	518
		計画値	281,463	39,584	286,219	0	299,809	0
訪問入浴介護	延利用回数(回)	実績	1,392	0	1,237	0	1,291	0
		計画値	1,113	0	1,037	0	997	0
訪問看護	延利用回数(回)	実績	37,771	3,514	40,801	4,598	42,551	5,038
		計画値	39,491	3,357	38,269	3,682	36,697	4,093
訪問リハビリテーション	延利用回数(回)	実績	15,515	3,201	16,413	2,484	18,193	3,454
		計画値	31,227	4,427	33,417	4,710	35,407	5,011
居宅療養管理指導	延利用日数(日)	実績	12,199	911	14,821	1,211	15,811	1,374
		計画値	7,856	459	7,856	511	8,847	572

・通所サービス

サービス名	利用件数等	区分	27年度		28年度		29年度	
			介護給付	予防給付	介護給付	予防給付	介護給付	予防給付
通所介護	延利用回数(回)	実績	237,619	60,727	185,493	5,150	169,152	18
		計画値	235,604	57,124	242,376	0	259,171	0
通所リハビリテーション	延利用回数(回)	実績	105,283	31,515	103,381	30,920	105,436	32,350
		計画値	102,948	28,979	101,657	28,718	97,208	28,718

・短期入所サービス

サービス名	利用件数等	区分	27年度		28年度		29年度	
			介護給付	予防給付	介護給付	予防給付	介護給付	予防給付
短期入所生活介護	延利用日数(日)	実績	32,295	727	31,319	722	30,426	1,252
		計画値	31,541	1,055	30,577	1,011	29,827	993
短期入所療養介護	延利用日数(日)	実績	9,210	132	7,249	114	5,150	185
		計画値	7,858	49	8,346	34	8,645	28

・福祉用具・住宅改修サービス

サービス名	利用件数等	区分	27年度		28年度		29年度	
			介護給付	予防給付	介護給付	予防給付	介護給付	予防給付
福祉用具貸与	実利用人員/月	実績	2,080	563	2,143	624	2,206	701
		計画値	2,125	469	2,247	520	2,399	555
福祉用具購入	延利用人員(人)	実績	486	254	508	280	464	278
		計画値	615	263	705	288	798	330
住宅改修	延利用人員(日)	実績	388	292	374	319	376	287
		計画値	584	378	630	403	696	437

・その他のサービス

サービス名	利用件数等	区分	27年度		28年度		29年度	
			介護給付	予防給付	介護給付	予防給付	介護給付	予防給付
特定施設入所者生活介護	実利用人員/月	実績	310	39	346	34	341	48
		計画値	309	40	356	42	389	44
居宅介護支援	実利用人員/月	実績	3,152	1,740	3,187	1,001	2,986	1,092
		計画値	3,054	1,778	3,137	1,840	3,156	1,965

(2) 地域密着型サービス利用状況

サービス名	利用件数等	区分	27年度		28年度		29年度	
			介護給付	予防給付	介護給付	予防給付	介護給付	予防給付
夜間対応型訪問介護	延利用回数(回)	実績	901	—	646	—	356	—
		計画値	996	—	742	—	625	—
認知症対応型通所介護	延利用日数(日)	実績	23,419	525	23,909	422	22,402	270
		計画値	20,337	541	19,121	520	18,501	572
小規模多機能型居宅介護	年度末利用人員(人)	実績	112	10	129	10	170	14
		計画値	104	14	117	17	142	23
認知症対応型共同生活介護	実利用人員/月(人)	実績	281	0	284	0	332	1
		計画値	284	0	329	0	329	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	実利用人員/月(人)	実績	136	—	140	—	133	—
		計画値	138	—	161	—	184	—
看護小規模多機能型居宅介護	実利用人員/月(人)	実績	87	—	91	—	77	—
		計画値	88	—	93	—	102	—
地域密着通所介護	実利用人員/月(人)	実績	—	—	52,948	—	61,502	—
		計画値	—	—	—	—	—	—

(3) 施設サービス利用状況(各年度末の月利用分)

サービス名	利用件数等	区分	27年度	28年度	29年度
介護老人福祉施設	実利用人員/月	実績	559	571	532
		計画値	542	542	543
介護老人保健施設	実利用人員/月	実績	735	746	706
		計画値	690	706	706
介護療養型医療施設	実利用人員/月	実績	3	2	5
		計画値	7	8	8

※介護老人福祉施設は、地域密着型介護老人福祉施設1事業所(平成26年度転換)を含む。

3.介護サービスの利用状況

平成30年度 介護給付費実績について（4月給付費～10月給付費）

区分		実績値 (7ヶ月分) (千円)	計画値 (12ヶ月分) (千円)	対計画比 (%)	参考(7/12) (%)
総給付費		7,338,788	13,097,845	56.0%	58.3%
内訳	居宅サービス費	3,358,615	5,957,776	56.4%	58.3%
	地域密着サービス費	1,627,419	3,050,380	53.4%	58.3%
	施設サービス費	2,352,753	4,089,689	57.5%	58.3%

○居宅サービス費

区分		実績値 (7ヶ月分) (千円)	計画値 (12ヶ月分) (千円)	対計画比 (%)	参考(7/12) (%)
居宅サービス費		3,358,615	5,957,776	56.4%	58.3%
内訳	訪問介護	463,885	763,843	60.7%	58.3%
	訪問入浴介護	8,906	16,469	54.1%	58.3%
	訪問看護	172,499	336,384	51.3%	58.3%
	訪問リハ	74,517	134,266	55.5%	58.3%
	居宅管理指導	37,926	52,171	72.7%	58.3%
	通所介護	715,841	1,270,897	56.3%	58.3%
	通所リハ	598,393	1,042,832	57.4%	58.3%
	短期入所生活介護	145,934	283,771	51.4%	58.3%
	短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	42,351	84,958	49.8%	58.3%
	短期入所療養介護 (介護療養型医療)	0	0	0.0%	0.0%
	短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0.0%	0.0%
	福祉用具貸与	244,524	422,722	57.8%	58.3%
	福祉用具購入	12,191	23,512	51.9%	58.3%
	住宅改修費	27,301	47,073	58.0%	58.3%
	特定施設入居者生活介護	461,796	868,557	53.2%	58.3%
介護予防支援・居宅介護支援	352,361	610,321	57.7%	58.3%	

○地域密着型サービス費

区分		実績値 (7ヶ月分) (千円)	計画値 (12ヶ月分) (千円)	対計画比 (%)	参考(7/12) (%)
地域密着型サービス費		1,627,419	3,050,380	53.4%	58.3%
内訳	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	138,452	241,170	57.4%	58.3%
	夜間対応型訪問介護	280	4,847	5.8%	58.3%
	地域密着型通所介護	246,343	476,011	51.8%	58.3%
	認知症対応型通所介護	117,588	251,539	46.7%	58.3%
	小規模多機能型居宅介護	266,620	432,633	61.6%	58.3%
	認知症対応型共同生活介護	577,109	950,119	60.7%	58.3%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	125,954	0.0%	58.3%
	地域密着型介護老人福祉施設	143,194	318,360	45.0%	58.3%
	複合型サービス(看護小多機)	137,825	249,747	55.2%	58.3%

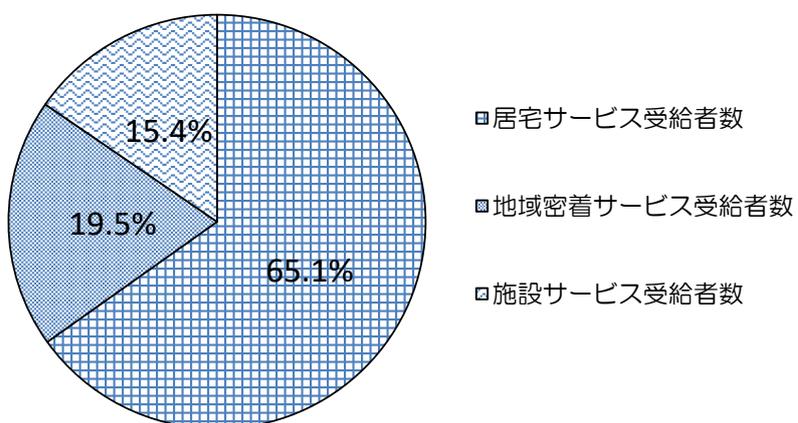
○施設サービス費

区分		実績値 (7ヶ月分) (千円)	計画値 (12ヶ月分) (千円)	対計画比 (%)	参考(7/12) (%)
施設サービス費		2,352,753	4,089,689	57.5%	58.3%
内訳	介護老人福祉施設	1,012,915	1,774,165	57.1%	58.3%
	介護老人保健施設	1,317,799	2,294,784	57.4%	58.3%
	介護療養型医療施設	10,964	20,740	52.9%	58.3%
	介護医療院	11,072	0	-	-

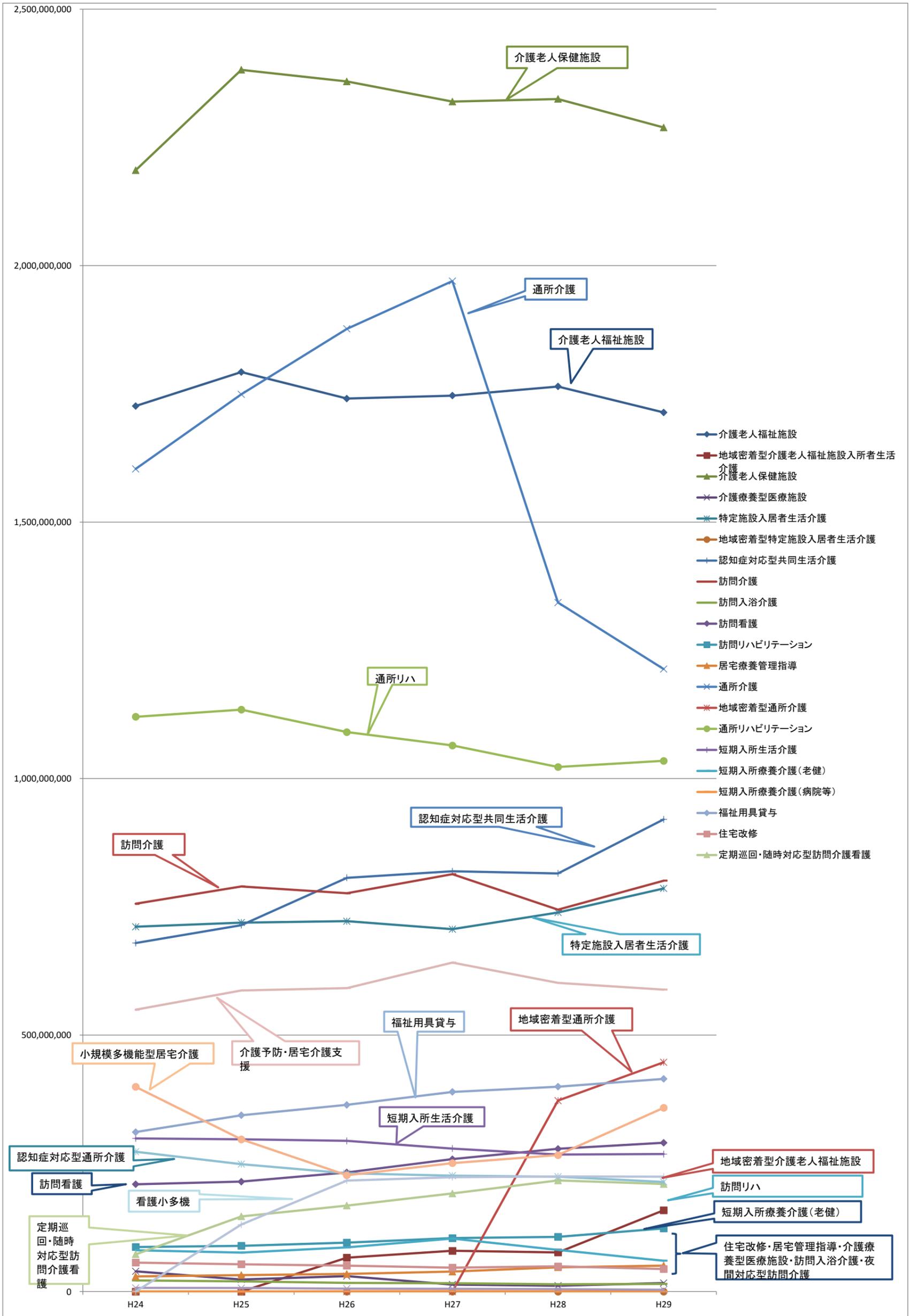
○サービス受給者数（H30年10月実績：第1号被保険者）

区分		受給者数	割合
総計		7,856	100.0%
内訳	居宅サービス受給者数	5,117	65.1%
	地域密着サービス受給者数	1,529	19.5%
	施設サービス受給者数	1,210	15.4%

介護サービス受給者数



介護給付費の推移



4. 介護給付適正化事業の取組

(1) 要介護認定の適正化	
計画上の位置づけ	<p>要介護（要支援）認定調査は、介護保険法の定めにより全国一律の基準により行われています。調査の統一性と公平性を確保するため、一次判定から二次判定の軽重度変更率の全国の保険者との比較分析を行い、要介護認定の標準化を図っていきます。</p> <p>また、調査員の研修を充実するほか、認定調査を委託する居宅介護支援事業所等にも、鳥取県が実施する新任や現任の認定調査員研修への参加を要請するなど、調査の知識や技術の向上を図ります。</p>
平成30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○介護認定業務分析データにより本市の認定調査結果を全国平均との比較、分析により、全国平均との乖離等が認められた場合に課題分析を行っている。 ○認定調査員向けe-ラーニングによる調査技術の向上 ○認定調査委員を対象としたビデオ研修の実施
(2) ケアプランの適正化	
計画上の位置づけ	<p>介護保険制度の目的である「自立支援」を実現するために、鳥取県のケアプラン点検員派遣事業を活用しながら、自立支援の観点からケアプランを点検し、平成30年度から指定権限が鳥取県から移譲される居宅介護支援事業所の適正な指定を行うとともに鳥取県と連携して指導・助言を行っていきます。</p> <p>また、米子市に配属された介護給付適正化専門員によるケアマネージャーの指導を行いケアプランの適正化を図ります。</p>
平成30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護支援事業所に対する計画的な実地指導の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・・・平成30年度実施予定数（3） ○各地域包括支援センターへの予防プラン点検と指導 <ul style="list-style-type: none"> ・・・各包括8年1度の訪問実施（H30実施済） ○居宅介護支援事業所へのケアプラン点検の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・・・平成30年度試行実施として7事業所を点検
(3) 縦覧点検・医療情報との突合の推進	
計画上の位置づけ	<p>介護給付費の適正化を図るため、鳥取県国民健康保険団体連合会による診療報酬請求明細書の縦覧点検・医療情報との突合データを活用した点検、住宅改修及び福祉用具購入等に係る適正な調査に取り組みます。</p>
平成30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険連合会に委託し、介護事業所への請求過誤等の修正依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・・・平成29年度効果額 663件 13,485,638円

(4) 介護給付通知	
計画上の位置づけ	介護サービス利用者への介護給付費通知の送付については、費用対効果を十分に見極めながら検討します。
平成30年度の実施	○人的作業量の効率化を図りながら実施について検討を続ける。

(5) 制度の普及啓発	
計画上の位置づけ	広報「よなご」等による介護保険制度やサービス等の紹介、「介護保険のガイドブック」等の発行による制度案内、市のホームページを活用した情報提供、ふれあい説明会の活用など、様々な方法により介護保険制度の周知・普及を図ります。
平成30年度の実施	○広報「よなご」に年1回の介護保険特集号を作成し全戸配布 ○市ホームページの充実 ○介護保険パンフレット「あんしん介護保険」の作成、配布 ○広告付き無料冊子を活用した認知症ケアパス、介護保険事業所一覧表のパンフレットの作成

(6) 利用者負担軽減施策の啓発	
計画上の位置づけ	低所得者の方で介護保険サービスが必要な場合、安心してサービス利用を受けていただくため、高額介護サービス費や特定入所者介護サービス費の周知に努めます。また、社会福祉法人減免については、社会福祉法人の社会的役割として適正な実施が必要なものであり、事業実施の働きかけに努めます。
平成30年度の実施	○高額介護サービス費の勧奨・交付 年間高額介護サービス費の申請勧奨・給付 ○社会福祉法人減免 実施法人 8 法人 平成30年度実績見込み 124 人 6,435,000 円

(7) 事業者への適切な指導・監査の実施	
計画上の位置づけ	鳥取県と連携を図りながら介護保険法に基づき介護サービス事業者に対し、実地指導や集団指導により介護給付等対象サービスの取扱いや介護報酬の請求等に関する事項について、周知徹底することを目的に指導を行います。 ケアマネジメントに関する保険者の基本方針について、介護支援専門員に周知できるよう取り組んでいきます。 また、指定基準違反や介護報酬の請求に関する不正・不当がある場合等は監査を実施します。
平成30年度の実施	○平成30年度実績見込 集団指導 H30年8月実施 実地指導 21事業所

(8) 福祉用具・住宅改修等の適切な利用	
計画上の位置づけ	福祉用具や住宅改修の利用に際し、建設専門職やリハビリテーション専門職が関与する仕組みづくりについて検討し、適切な福祉用具の貸与や、住宅改修の点検を行っていきます。
平成30年度の実績	○住宅改修等の申請に対し、疑義の生じるケースについて現地確認、建築関係部局との連携による確認を行っていく。

(9) 苦情処理	
計画上の位置づけ	介護保険制度におけるサービスの内容や質に関する苦情処理については、サービス利用者へ苦情処理窓口の周知を図ると共に、鳥取県国民健康保険団体連合会等との連携を図り、適切かつ迅速な処理に努めます。
平成30年度の実績	○近年、窓口での苦情連絡だけでなく、電話、メールでの匿名での苦情受付が多い傾向があり、事実関係の確認により適切に処理できるよう努めている。

(10) 審査請求について	
計画上の位置づけ	要介護認定、保険給付、保険料等に関する処分について市民からの不服がある場合には、個人のプライバシーを最大限に尊重した上で、処分を行った理由や経過についての説明を十分に行い、鳥取県介護保険審査会に連絡する等、適切な対応を図ります。
平成30年度の実績	○窓口での説明、市ホームページでの周知を今後も努めていく。 平成29年度、平成30年度(平成31年3月11日現在) 審査請求実績はなし

(11) 事業者相互間の連携の確保について	
計画上の位置づけ	支援を必要とする方が、介護保険のサービスを安心して利用できるよう、サービスの質の向上に向けた事業者の取組を支援すると共に、事業者の連絡会議を開催し、サービスの利用状況、制度上の課題等の情報交換を行うことにより制度の円滑な実施を図っていきます。
平成30年度の実績	○居宅介護支援事業所連絡会の開催 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所連絡会の開催

5. 保険料収納の状況

第1号被保険者の介護保険料収納状況 (単位：円) 平成26年度

	調定額	収入額	還付未済額	繰越額	不納欠損額	即時不納額 (執行停止額)	収納率(%)
現年賦課分	2,595,819,300	2,560,753,650	2,219,800	37,285,450	0	0	98.6%
特別徴収	2,316,836,000	2,318,883,300	2,047,300	0	0	0	100.0%
普通徴収	278,983,300	241,870,350	172,500	37,285,450	0	0	86.6%
滞納繰越分	70,246,490	13,472,700	0	33,683,350	15,890,500	7,199,940	19.2%
合計	2,666,065,790	2,574,226,350	2,219,800	70,968,800	15,890,500	7,199,940	96.5%

第1号被保険者の介護保険料収納状況 (単位：円) 平成27年度

	調定額	収入額	還付未済額	繰越額	不納欠損額	即時不納額 (執行停止額)	収納率(%)
現年賦課分	3,001,182,700	2,962,311,350	1,228,400	40,099,750	0	0	98.7%
特別徴収	2,699,344,300	2,700,502,800	1,158,500	0	0	0	100.0%
普通徴収	301,838,400	261,808,550	69,900	40,099,750	0	0	86.7%
滞納繰越分	70,891,200	13,635,550	16,300	29,707,250	16,042,400	11,522,300	19.2%
合計	3,072,073,900	2,975,946,900	1,244,700	69,807,000	16,042,400	11,522,300	96.8%

第1号被保険者の介護保険料収納状況 (単位：円) 平成28年度

	調定額	収入額	還付未済額	繰越額	不納欠損額	即時不納額 (執行停止額)	収納率(%)
現年賦課分	3,073,035,500	3,041,299,850	2,764,600	34,400,250	0	0	98.9%
特別徴収	2,767,859,300	2,770,168,300	2,309,000	0	0	0	100.0%
普通徴収	305,176,200	271,131,550	455,600	34,400,250	0	0	88.7%
滞納繰越分	69,640,500	15,626,900	8,800	26,937,000	14,034,300	13,051,100	22.4%
合計	3,142,676,000	3,056,926,750	2,773,400	61,337,250	14,034,300	13,051,100	97.2%

第1号被保険者の介護保険料収納状況 (単位：円) 平成29年度

	調定額	収入額	還付未済額	繰越額	不納欠損額	即時不納額 (執行停止額)	収納率(%)
現年賦課分	3,116,665,400	3,085,367,450	1,483,500	32,781,450	0	0	98.9%
特別徴収	2,825,170,600	2,826,642,700	1,472,100	0	0	0	100.0%
普通徴収	291,494,800	258,724,750	11,400	32,781,450	0	0	88.8%
滞納繰越分	61,368,950	12,982,350	0	21,284,400	12,866,600	14,235,600	21.2%
合計	3,178,034,350	3,098,349,800	1,483,500	54,065,850	12,866,600	14,235,600	97.4%

第1号被保険者の介護保険料収納状況 (単位：円) 平成30年度(1月末現在)

	調定額	収入額	還付未済額	繰越額	不納欠損額	即時不納額 (執行停止額)	収納率(%)
現年賦課分	3,300,569,800	2,707,499,350	1,593,900	594,664,350	0	0	82.0%
特別徴収	3,021,970,200	2,513,507,800	1,346,900	509,809,300	0	0	83.1%
普通徴収	278,599,600	193,991,550	247,000	84,855,050	0	0	69.5%
滞納繰越分	54,093,450	11,382,400	0	42,711,050	0	0	21.0%
合計	3,354,663,250	2,718,881,750	1,593,900	637,375,400	0	0	81.0%

※ 計算方法

○ 調定額 - (収入額 - 還付未済額) - 不納欠損額 = 繰越額

○ 収納率 = (収入額 - 還付未済額) / 調定額

○ 旧年度繰越額 ≠ 新年度滞納繰越分調定額は、滞納繰越分還付金を新年度償還金で還付しているため

6 高齢者福祉事業等の推進状況

①要介護者等住宅改良費助成事業

非課税世帯の要介護者又は要支援者を対象に、自宅で快適な生活を送れるよう住宅整備の助成事業を行いました。

	28年度	29年度（見込み）	30年度（見込み）
助成件数	3件	4	4件
支出金額	968,000円	877,000円	1,040,000

②軽度生活援助事業

在宅の独居で非課税世帯を対象に簡易な家事をシルバー人材センターに委託し、要介護者などの自立した生活の支援を行いました。

	28年度	29年度	30年度（見込み）
利用者数	149人	144人	140人
利用回数	581回	510回	500回
支出金額	975,800円	854,250円	837,250円

③はり・きゅうマッサージ施術費助成事業

70歳以上の非課税世帯の高齢者の方を対象に、はり・灸・マッサージ施術費の一部を助成しました。

	28年度	29年度	30年度（見込み）
助成者数	33人	26人	26
支出金額	195,300円	156,600円	155,700

④緊急通報装置設置数

要介護2以上の独居非課税高齢者の方を対象に、緊急通報装置の貸出を行いました。

	28年度	29年度	30年度（見込み）
新規	0台	2台	0台
継続	100台	96台	90台
支出金額	56,160円	58,793円	45,000円

⑤在宅要介護者家族介護慰労金支給事業

要介護4・5の方を1年以上在宅で介護している非課税世帯の方を対象に慰労金を支給しました。

	28年度	29年度	30年度
受給者数	1人	1人	0人
支出金額	100,000円	100,000円	0円

⑥家族介護用品助成事業

非課税世帯で要介護4,5の方の紙おむつなど、介護用品を購入できる介護クーポン券の支給を行いました。

	28年度	29年度	30年度（見込み）
助成者数	97人	98人	95人
支出金額	5,038,126円	4,744,571円	4,747,500

⑦徘徊高齢者家族支援サービス事業

認知症高齢者の方の外出行動に対応するため専用の端末機を携帯していただき、所在が不明になった場合の早期発見による事故防止を図る等の支援をしました。

	28年度	29年度	30年度（見込み）
延利用者数（人）	3人	5人	6人
支出金額	46,682円	46,177円	61,141円

⑧生活支援施設

高齢等により居宅において生活することに不安のある方に対して住居を提供し、各種相談・助言及び交流を図るための場を設定し、安心して生活できるよう支援しました。

	28年度	29年度	30年度（見込み）
生活支援ハウス	38人	40人	40人
支出金額	21,254,000円	21,254,000円	21,254,000円
高齢者生活援助員派遣住宅（シルバーハウジング）	49世帯	49世帯	49世帯
支出金額	7,408,000円	7,460,000円	7,460,000円

7 社会参加支援の推進状況

高齢者の社会参加を促し、生きがいに寄与するための事業を行いました。

①生きがいきづくり

老人福祉センターや老人憩の家等で、陶芸・木彫・書道等の趣味の教室を開催しました。また老人クラブの活動や、地区で開催される敬老事業に対して助成を行いました。

【利用者数等の状況】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
米子市老人福祉センター（利用件数）	34,683件	31,947件	29,200件
淀江老人福祉センター（利用件数）	2,900件	2,632件	2,600件
米子市弓浜地域老人福祉センター（利用件数）	6,758件	6,844件	6,900件
米子市老人憩の家（利用件数）	2,907件	2,669件	2,650件
老人クラブ助成数	89	88	85
支出金額	4,042,000円	3,561,600円	3,397,800円
陶芸・木彫等趣味の教室 ふれあいの里、米子市老人憩いの家、河崎陶芸作業所（会員数）	130人	129人	124人
敬老事業補助（対象人数）	17,353人	17,531人	17,767人
支出金額	12,124,700円	12,271,700円	12,436,900円

② 高齢者の就労促進

シルバー人材センターにおいて、概ね60歳以上の方が会員登録し、個人の技能や経験に応じて、地域の臨時的・短期的な業務に従事しています。

【会員数等の状況】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
シルバー人材センター会員数	797人	781人	790人

③ 高齢者の外出促進

福祉団体や概ね60歳以上で構成される団体を利用対象とし、米子市社会福祉協議会に委託して老人福祉バスの運営を行っています。

【利用者数等の状況】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
老人福祉バス運行件数	247	236	235
利用者数	4,834人	4,655人	4,500人
支出金額	4,196,110円	4,396,000円	4,459,000円

8 認知症施策と高齢者の権利擁護の推進状況

① 認知症施策の推進

ア) 認知症予防への取り組み

認知症の早期発見、早期対応のために、タッチパネル検査、公民館祭等の地区のイベントやサロン等で検査を行い、必要に応じて医療機関等へ繋げるなど対応しました。

【タッチパネル検査等の数】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
計画値	420人	430人	440人
実績値	496人	518人	410人

【専門医療機関受診者数】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
計画値	32人	34人	
実績値	71人	36人	45人

イ) 認知症地域支援推進員の配置

「認知症地域支援推進員」は、認知症高齢者を地域包括支援センターや医療機関、介護サービス及び地域の支援機関に繋ぐコーディネーターとして重要な役割を果たしています。

	28年度	29年度	30年度
推進員配置数	2人	2人	1人

ウ) 認知症カフェ

認知症の人やその家族、地域住民、専門職等が集い、気軽に相談できたり、認知症への理解を広めたりする場を拡充するため、団体・法人の協力により働きかけるなどして、各圏域に「認知症カフェ」を設置できるよう、立ち上げ支援を行いました。

	28年度	29年度	30年度
認知症カフェ設置数	10か所	13か所	14か所

エ) 認知症ケアパス

認知症の人やその家族が認知症と疑われる症状が発生した場合に、医療や介護サービスへのアクセス方法やどの様な支援を受けることができるのかをわかりやすく紹介した「認知症ケアパス」を配布及び各相談窓口配置し、早期に相談できる体制づくりをしました。（平成30年度に内容を更新）

オ) 認知症初期集中支援チーム

認知症の人やその家族に対して、医療介護の専門職が認知症の初期段階から症状を把握し、訪問相談や必要な医療や介護の導入や家族支援を行っていく「認知症初期集中支援チーム」を配置し取り組みました。

平成30年度 チーム員会議 5回（2か月に1回） 研修会 3回実施

カ) 認知症予防事業

通所型介護予防事業として認知症予防プログラムのサービスを実施し、運動機能向上を中心に個々のニーズにあった予防サービスを提供し自宅での生活リズムの改善を図りました。また、「認知症予防プログラム」教室をも認知症の人と家族の会への委託により実施しました。

【認知症予防プログラム利用者数】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
計画値	80人	100人	90人
実績値	65人	89人	50人

キ) 啓発事業

市報やホームページはもとより、地域の集会や行事、地区サロンなどあらゆる機会を捉えて、認知症理解に対する啓発に努めました。

ク) 認知症サポーター養成講座

○小中高等学校で、認知症高齢者にかかる紙芝居等を活用しながら、若い世代の支え手としてのキッズサポーターを養成し、学校教育の段階から認知症への理解を深める講座を実施しました。また、職場や専門学校、地域の集まり等に積極的に出かけて講座を実施し、多くの認知症サポーターを養成して、認知症を正しく理解し、支援する体制づくりに取り組みました。

【認知症サポーター講座受講者数】

	28年度	29年度	30年度(見込み)
計画値			18,000人
実績値	14,637人	16,059人	18,300人

ケ) 認知症高齢者搜索模擬訓練

認知症を正しく理解し、地域において認知症の行方不明者が発生した場合の連携体制を整えていくために、地域の協力を得て「認知症行方不明者搜索模擬訓練」を実施しました。今後も訓練地区を拡大していきます。

	28年度	29年度	30年度
訓練した地区	五千石区地区、住吉地区	県地区	富益地区

コ) 認知症高齢者等事前登録制度

米子警察署と協力し、認知症等で行方不明者になる恐れのある方を希望により事前登録しておくことで、行方不明になっても早期発見保護出来るための制度をつくり、認知症の方やその家族を支援するため取り組みました。

平成31年2月現在 登録者数 122人

サ) 米子市認知症施策を考える会(オレンジの会)

市の地域ケア会議の検討部会として、施策の充実に向け協議しました。また、認知症の人やその家族の思いを施策につなげていきます。

平成29年度 1回開催 平成30年度 1回開催

② 高齢者の権利擁護の推進

ア) 成年後見制度・日常生活自立支援事業の普及・促進

○判断能力の不十分な高齢者、障がい者の権利侵害や成年後見制度の利用等、さまざまな権利擁護に関する総合相談窓口である「西部後見サポートセンター」の運営を鳥取県及び西部地域9市町村で支援し、運営法人に対する業務委託費の増額により人員体制の強化を行いました。

○成年後見を申し立てる親族のいない高齢者や障がい者に対しては、成年後見市長申立を行い、対象者の権利を擁護し、尊厳保持に資することで、地域での安心した生活を継続して営めるように努めました。

○市民後見人の養成・育成を図るため、西部後見サポートセンターを運営する一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに委託し、市民後見人養成講座を開催するとともに、研修終了後の活動に対しても必要に応じて相談・助言及び活動の場の確保を行いました。

○成年後見制度や市民後見人の活動について市民に分かりやすく周知するため、毎年度「市民後見フォーラム」を開催しています。

○著しい判断能力の低下にまでは至っていないものの、介護や福祉サービスの手続き方法が分からない、あるいは、金銭管理等に不安のある高齢者については、市社会福祉協議会による日常生活自立支援事業(総合相談窓口)や、日常生活自立支援事業(総合相談窓口)を通じて支援を行っています。

	28年度	29年度	30年度(見込み)
成年後見相談件数	694件	808件	750件

イ) 高齢者虐待の防止

○地域包括支援センターが中心となり、民生児童委員や介護保険事業所、医療機関等と連携して、高齢者虐待防止ネットワークの構築に取り組みました。

○鳥取県の高齢者権利擁護相談支援事業を活用して弁護士等の専門職派遣によるケース会議の開催や、各種研修会を通して職員への対応力の向上を図りました。

○介護負担や経済的困窮に起因する虐待を未然に防止するため、地域包括支援センターを主な窓口として養護者からの相談を受け付け、指導と助言を行いました。

	28年度	29年度	30年度(見込み)
虐待に関する相談件数	119件	168	180

ウ) 消費生活相談室との連携

高齢者の消費者被害を未然に防止するため、消費生活相談室と緊密に連携し、地域包括支援センターを通じて地域への啓発活動に努めました。

9 介護予防の推進状況

ア) 健康づくり地域サポーター

地域サポーターの平均年齢が高くなっているため、地域によってはサポーターが少ない所もあり、若いサポーター等の確保も必要となっています。現サポーターから地域に声を掛け合っ、サポーターが増えるよう進めています、新たな取組が必要となっています。

【サポーター数】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
計画値	370人	380人	300人
実績値	294人	278人	273人

イ) 介護予防地域活動支援（介護予防地区健康講座等）

介護予防に関する知識や新しい情報などをたくさんの方にお伝えし、理解していただけるよう公民館や地域包括支援センターと連携しながら支援しました。

【地域活動支援回数】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
計画値	240回	260回	280回
実績値	251回	297回	280回

【地域活動支援対象者数（延べ）】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
計画値	5,400人	5,600人	5,800人
実績値	4,991人	5,746人	6,000人

ウ) 健康づくり・やって未来や塾

会場によっては参加者が減ったり、活動内容がマンネリ化したりしている所あることから、健康運動指導士が活動の活性化や質の向上を図るよう支援しています。また、リハビリテーション専門職による活動支援も行っており、より介護予防の取組を強化しています。

【自主運動サークル活動数】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
計画値	30ヶ所	33ヶ所	29ヶ所
実績値	26ヶ所	27ヶ所	29ヶ所

エ) 通所型運動機能向上事業（がいなみっく予防トレーニング）および通所型介護予防事業

年々利用者数が増えており、これは個々の介護予防に対する意識が高まっているのではないかと考えます。利用者の拡大とともに、事業終了後も運動継続につながるよう事業所との連携や地域活動への移行などを行っています。なお、通所型介護予防事業は平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、介護予防ケアマネジメントをすることで、より自立を促していくこととしています。

その他、予約なしに参加できる「ふらっと運動体験」、買物と運動をセットにした「ショッピングリハビリ」も行なっています。

【がいなみっく予防トレーニング利用者数】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
計画値	800人	900人	700人
実績値	632人	617人	540人

【ふらっと運動体験利用者数】

	28年度	29年度	30年度（見込み）
計画値			4,500人
実績値	2,416人	3,590人	3,950人

10 地域包括ケアの推進状況

①高齢者を地域全体で支えるための体制整備

ア) 圏域地域ケア会議の開催及び総合的な相談の実施

地域包括支援センターが担当圏域内の地域ケア会議を開催し、個別ケースにおいて適切なサービス利用や自立支援の方策等を関係職種とともに協議しました。

一方、地域の高齢者を取り巻く諸問題や支え合いをテーマに「まちケア会議」を開催し、地域住民・関係機関等の連携を図るとともに、地域にある既存の地域福祉や地域防災等の会議に積極的に参加しています。

また、地域包括支援センターは、地域における高齢者の総合相談窓口であり、配置されている介護支援専門員、社会福祉士、保健師等が相談内容に応じた適切なサービス利用に繋げる連絡調整を行っています。

	28年度	29年度	30年度（見込み）
個別ケース地域ケア会議・まちケア会議開催回数	45回	60回	70回
総合相談件数	49,603件	49,452件	52,000件

イ) 市地域ケア会議における地域での課題の解決・総合調整

圏域地域ケア会議から浮き彫りになった地域課題を協議する、市の地域ケア会議である「がいなケア会議」は、自立支援型会議へ実施形態を移行するかどうかの検討が進まず、平成29年度から開催に至っていません。

また、市域を担当する第一層に「生活支援コーディネーター」を継続して配置し、地域課題の実態を把握し、生活支援や介護予防活動等の提供体制の調整を図りました。

②在宅医療・介護の連携推進

ア) 在宅医療の一層の周知

西部医師会や薬剤師会等と連携し、平成25年度から毎年開催している「在宅医療推進フォーラム」や地区公民館での講座により、在宅医療の啓発に努めています。また、エンディングノート「もしものときの安心手帳」や「終活支援ノート」を配布し、在宅医療介護の推進と終末期における本人の選択と心構えを考えるきっかけづくりをしました。

イ) 医療・介護等の関係職種間の顔が見える関係づくり

西部ケア研究会や統一的なケアマネシート等、地域の資源を活用しながらネットワークを構築していきます。なお、西部医師会と連携するにあたり、2次医療圏である西部9市町村や県との意見交換会をもち、効果的な実施方法の検討を重ねています。

③地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センター業務は、総合事業による介護予防ケアマネジメント業務量の増加をはじめ、支援困難事例の複雑化・問題解決までの長期化、地域ケア会議の企画・運営等、負担が増大していることは明らかで、地域包括支援センター業務の自己評価の詳細をみると、多岐にわたるセンター業務に支障が出始めている状況が分かります。

介護保険法では「在宅医療・介護連携の推進」「生活支援サービスの体制整備」「認知症施策の推進」「地域ケア会議の推進」に係る事業が位置づけられ、地域包括ケアシステム構築に向けた市の取り組みと合わせ、センターにおいても、これらの事業と十分に連携していくことが必要です。

このため、中長期的な視点から、総合相談や権利擁護など地域の身近な窓口としての役割、介護予防ケアマネジメント業務、認知症初期集中支援チーム員業務、地域ケア会議の実施等、地域における地域包括ケアシステムの取り組みを推進する中核的機関として位置づけ、体制強化に向けた検討を進めました。

ア) 適切な業務実施体制の確保と資質向上

○業務量と役割に応じた職員を配置し、適切に業務の実施体制を確保していくため、近隣主要都市の状況を調査し、次年度以降における基本委託料の見直しを検討しました。

○センター職員の資質の向上をめざし、認知症や虐待対応、地域包括ケア等の研修機会を設けているほか、本市センターの要望により、リーダー級職員研修の開催を鳥取県に働きかけ、平成30年度に全県を対象として実施されました。

また、薬剤師との意見交換会等、これまでに関わりが希薄であった他職種との連携に向けた取り組みを継続しています。

イ) 担当圏域ごとの目標等の設定

地域の実情や課題を踏まえた具体的な運営方針、目標、業務実施計画を設定し、行政との一体性や緊密性を図りながら適切な運営に努めました。

ウ) 効果的なセンター運営の継続に向けて

○センター自らが業務について点検するため、本市独自の「業務自己評価」及び全国統一基準による「事業評価」を実施するとともに、市が行うセンターに対する定期的なヒアリングを通して、運営や活動に対する課題の整理と検証を行いました。

○医療・介護等の専門職や市民で組織する「地域包括支援センター運営協議会」において、センターの業務実績や計画、運営状況、自己評価等について意見を伺い、市ホームページで積極的に公表しました。

④ 支え合いの地域づくりへの支援

ア) 健康づくり・介護予防への参加

○健康や介護予防への関心を高め、健康・体力の維持増進や予防に向けた一人ひとりの主体的な取り組みの必要性について、各種イベント等にて説明するなど啓発に取組みました。

○「やって未来や塾」や「サロン」など地域での自主的な取り組みを支援するとともに、地域で活動する人材の発掘・育成を推進しました。

イ) 高齢者が気軽に集える「場」の充実

○仲間づくりや閉じこもり防止等のために活動する「ふれあい・いきいきサロン」は、米子市社会福祉協議会が立ち上げ支援をしており、市としても生活支援コーディネーターが中心となって積極的に「サロン」に参加し、高齢者の一層の参加につながるよう周知を図るとともに、内容の充実に向けた支援に取り組みました。

○小規模多機能型居宅介護事業所の選定にあたっては、地域交流スペースが十分に確保されているか、地域交流の計画はどうか等、利用者と地域住民との交流を重視しました。また、既に事業を実施している事業所に対しては、運営推進会議等の場で、地域交流を積極的に行うよう指導しました。

ウ) 介護支援ボランティア制度の拡充

高齢者が、ポイントを貯めることを楽しみながらボランティア活動を行い、自らの介護予防や社会参加、地域づくりに取り組めるよう介護支援ボランティア制度を通じて多様な活動の場を提供しています。

【介護支援ボランティア登録者数】

	28年度	29年度	30年度(見込み)
計画値	70人	80人	90人
実績値	89人	79人	80人

エ) 地域の福祉資源の創出とネットワークづくりの推進

高齢者の多様化するニーズに対応していくため、社会福祉協議会に「地域福祉コーディネーター」を配置し、買物困難者へのアンケート等を通じ、生活に密着した地域課題の把握・共有、さらに課題解決の支援に取り組みました。

オ) 避難行動要支援者支援の推進

災害時要援護者登録を推進するため、平成26年4月から平成28年8月まで市内全地区を巡回し、登録申請を受理してきました。平成28年度末には延べ3,254人の登録があり、引き続き広報等での周知を図りながら、登録申請の勧奨に努めます。また、避難支援プランに基づき、災害発生時に避難等が困難な高齢者等の災害時要援護者への支援が円滑に行われる環境を整備するとともに、自助・互助・共助・公助の役割分担と一層の連携により、災害時要援護者支援体制の整備を図ります。

カ) 民生委員の訪問活動

一人暮らし高齢者等を民生委員が訪問し、高齢者の状況を確認するとともに民生委員とのつながりをつくり、必要に応じて地域包括支援センター等と連携して、見守りや支援活動に繋げています。

キ) 事業者等との連携による見守り

中山間集落見守り活動に関する協定書に基づき締結した、事業者等からの通報により、市が警察等と連携して安否確認や緊急対応を行ないました。

1 1 介護保険事業決算状況

【歳入】

(千円)

区分	年度	計画値①	実績(見込)額②	比較②-①	比較②/①
第1号被保険者 保険料	27	2,913,139	2,975,946	62,807	102.2%
	28	3,096,570	3,056,926	△ 39,644	98.7%
	29	3,202,530	3,098,349	△ 104,181	96.7%
	計	9,212,239	9,131,221	△ 81,018	99.1%
介護給付費国庫負担金	27	2,533,510	2,496,078	△ 37,432	98.5%
	28	2,699,343	2,594,392	△ 104,951	96.1%
地域支援事業交付金 (国庫)	29	2,865,176	2,750,488	△ 114,688	96.0%
	計	8,098,029	7,840,958	△ 257,071	96.8%
財政調整交付金	27	742,792	725,428	△ 17,364	97.7%
	28	748,450	724,014	△ 24,436	96.7%
	29	750,254	697,469	△ 52,785	93.0%
	計	2,241,496	2,146,911	△ 94,585	95.8%
介護給付費県負担金	27	1,695,802	1,993,144	297,342	117.5%
	28	1,805,259	1,949,838	144,579	108.0%
地域支援事業交付金 (県)	29	1,901,715	1,985,849	84,134	104.4%
	計	5,402,776	5,928,831	526,055	109.7%
介護給付費交付金	27	3,720,168	3,653,537	△ 66,631	98.2%
	28	3,935,748	3,711,380	△ 224,368	94.3%
地域支援事業支援交付 金	29	4,151,329	3,723,879	△ 427,450	89.7%
	計	11,807,245	11,088,796	△ 718,449	93.9%
介護給付費市負担金	27	1,657,691	1,872,255	214,564	112.9%
	28	1,763,343	1,856,402	93,059	105.3%
地域支援事業市負担金	29	1,868,995	1,884,261	15,266	100.8%
	計	5,290,029	5,612,918	322,889	106.1%
その他(諸収入・前年 度繰越金・財政安定化 基金貸付金等)	27	-	241,990	-	-
	28	-	273,598	-	-
	29	-	561,492	-	-
計	27	13,263,102	13,958,378	695,276	105.2%
	28	14,048,713	14,166,550	117,837	100.8%
	29	14,739,999	14,701,787	△ 38,212	99.7%
	計	42,051,814	42,826,715	774,901	101.8%

【歳出】

(千円)

区分	年度	計画値①	実績(見込)額②	比較②-①	比較②/①
総務費	27		179,033	179,033	-
	28		160,648	160,648	-
	29		162,231	162,231	-
	計	0		0	-
標準給付費	27	12,963,213	13,053,175	89,962	100.7%
	28	13,293,962	12,691,424	△ 602,538	95.5%
	29	13,715,797	12,891,348	△ 824,449	94.0%
	計	39,972,972	38,635,947	△ 1,337,025	96.7%
財政安定化基金償還金	27	33,334	33,334	0	100.0%
	28	33,333	33,333	0	100.0%
	29	33,333	33,333	0	100.0%
	計	100,000	100,000	0	100.0%
地域支援事業	27	278,328	250,757	△ 27,571	90.1%
	28	781,355	601,688	△ 179,667	77.0%
	29	841,157	671,549	△ 169,608	79.8%
	計	1,900,840	1,523,994	△ 376,846	80.2%
介護給付費等準備基金 積立金	27			0	-
	28			0	-
	29			0	-
	計	0		0	-
その他(第1号被保険 者保険料償還金等)	27		178,368	178,368	-
	28		126,785	126,785	-
	29		219,104	219,104	-
	計	0	524,257	524,257	-
計	27	13,274,875	13,694,667	419,792	103.2%
	28	14,108,650	13,613,878	△ 494,772	96.5%
	29	14,590,287	13,977,565	△ 612,722	95.8%
	計	41,973,812	41,286,110	△ 687,702	98.4%

12 平成29年度分 米子市健康増進等事業実績

1 健康増進事業

平成29年度米子市高齢者保健福祉計画関連実績総括表

事業等名称	29年度実績	事業等名称	29年度実績	
健康教育 一般健康教育回数	148回	健康診査 米子市健診受診率	14.4%	
重点健康教育回数	88回		胃がん検診受診率	28.5%
健康相談 総合健康相談回数	46回		肺がん検診受診率	20.8%
重点健康相談回数	26回		大腸がん検診受診率	27.3%
訪問指導 訪問指導延べ人数	46人		子宮がん検診受診率	24.7%
		乳がん検診受診率	15.3%	
		ふしめ歯科検診受診率	1.9%	

(1) 健康教育

健康に関する知識の普及や啓発を目的に、保健センター又は地区において医師、保健師、栄養士等により、一般健康教育と病態別等の重点健康教育を開催した。

	開催回数	参加延人員	備 考
一般健康教育	148回	4,928人	運動、食生活、心の健康等
重点健康教育	88回	2,231人	病態別（糖尿病、高血圧、心臓病、肥満等）、 歯周疾患、骨粗鬆症、薬の話
計	236回	7,159人	

(2) 健康診査

特定健康診査・後期高齢者健康診査・米子市健康診査、肺がん検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診の受診券を1枚にまとめ、40歳、45歳、50歳、55歳の節目年齢の者、60歳以上の者、40歳以上の国民健康保険の加入者及び20歳以上の女性に送付した。

※がん検診の精密検査については、平成30年5月1日時点の人数とする。

ア 特定健康診査・後期高齢者健康診査・米子市健康診査

市内89の医療機関で7月から12月に実施した。

(ア) 受診状況

	特定健康診査 ※1	後期高齢者健康診査 ※2	米子市健康診査 ※3	計
対象者数	23,593人	21,013人	2,074人	46,698人
受診者数	7,282人	6,202人	299人	13,783人
受診率	30.9%	29.5%	14.4%	29.5%

※1 対象は、40～74歳の国保加入者

※2 対象は、後期高齢者医療加入者(75歳以上及び65歳以上で寝たきりなどの一定の障がいのある者)

※3 対象は、40歳以上の生活保護世帯に属する者及び平成29年4月2日以降国保加入

(イ) 受診者内訳

特定健康診査	3,308人	後期高齢者	4,625人	生活保護	240人
人間ドック	3,974人	人間ドック	1,577人	その他	59人

(ウ) 特定保健指導

	動機付け支援 (40~74 歳)	積極的支援 (40~64 歳)	保健指導 (計)
対象者	620 人	111 人	730 人
対象者/受診者	8.5%	1.5%	10.0%
実施者	123 人	9 人	132 人
実施率	19.8%	8.1%	18.1%

イ 胃がん検診

検診車による集団検診(17 会場)及び市内 60 医療機関での個別検診を 7 月から 12 月まで実施した。

(ア) 受診状況

区 分		受診者数	
集団検診 (X 線検査)		499 人	
個別検診	X 線検査	387 人	12,055 人
	内視鏡検査	11,668 人	
計		12,554 人	

(イ) X線検査結果

区分	受診者数	異常なし	要精密者	精密検査 受診者	精密検査受診結果			
					異常 なし	がんの 疑い	がんで あった者	その他
集団検診	499 人	461 人	38 人	35 人	7 人	0 人	1 人	27 人
個別検診	387 人	360 人	27 人	23 人	5 人	0 人	0 人	18 人
計	886 人	821 人	65 人	58 人	12 人	0 人	1 人	45 人

(ロ) 内視鏡検査結果

受診者数	異常なし	がんの疑い	がんであった者	その他
11,668 人	2,459 人	24 人	36 人	9,149 人

ウ 子宮がん検診

検診車による集団検診を市内 11 医療機関で 7 月から 12 月に実施した。

(ア) 受診状況

区 分	受診者数	要精密者数
頸 部	7,964 人	109 人
体 部	320 人	4 人

※「要精密者数(頸部)」は、一次「要精密(1)」+「要精密(2)」+「判定不能のうち再検を実施しない者」+「判定不能」

(イ) 精密検査結果

区 分	受診者数	異常なし	がんの疑い	がんであった者	その他
頸 部	87 人	25 人	44 人	3 人	15 人
体 部	4 人	3 人	0 人	0 人	1 人

※「NILM」よりがん疑い(異形成)3名あり

エ 乳がん検診

マンモグラフィ併用検診の方法で市内 6 医療機関と 1 検診機関（集団検診）で 7 月から 12 月に実施した。

(ア) 受診状況

区分	受診者数	要精密者数
マンモ併用検診	4,243 人	310 人

(イ) 精密検査結果

区分	受診者数	異常なし	がんの疑い	がんであった者	その他
マンモ併用検診	301 人	117 人	1 人	23 人	160 人

オ 肺がん検診

集団検診は、結核健康診断に併せて実施した。個別検診を人間ドックで実施した。

(ア) 受診状況

区分	受診者数	X線のみ	X線+喀痰	要精密者数
集団検診	3,701 人	3,594 人	107 人	148 人
個別検診	5,482 人	5,159 人	323 人	263 人
計	9,183 人	8,753 人	430 人	411 人

(イ) 精密検査結果

区分	受診者数	異常なし	がんの疑い	がんであった者	その他
集団検診	135 人	59 人	3 人	1 人	72 人
個別検診	244 人	103 人	5 人	2 人	134 人
計	379 人	162 人	8 人	3 人	206 人

カ 大腸がん検診

市内 90 医療機関で 7 月から 12 月に実施した。

(ア) 受診状況

受診者数	要精密者数
12,145 人	1,213 人

(イ) 精密検査結果

受診者数	異常なし	がんの疑い	がんであった者	その他
914 人	258 人	2 人	48 人	606 人

キ 肝炎ウイルス検査

健康増進法（平成 14 年法律第 103 号）に基づき、B 型・C 型肝炎ウイルス検査を実施した。

年齢階層	受診者数	異常なし	HBs 抗原のみ陽性	HCV 抗体のみ陽性	HBs・HCV 陽性
40～49 歳	381 人	378 人	2 人	1 人	0 人
50～59 歳	224 人	216 人	6 人	2 人	0 人
60～69 歳	434 人	426 人	7 人	1 人	0 人
70 歳以上	483 人	471 人	8 人	4 人	0 人
計	1,522 人	1,491 人	23 人	8 人	0 人

ク 肝臓がん対策事業

B型・C型肝炎ウイルス陽性者に対し年一回の定期検査の勧奨を行なった。

区 分	対象者数
B型肝炎ウイルス陽性者	583人
B型・C型肝炎ウイルス陽性者	5人
C型肝炎ウイルス陽性者	174人

ケ ふしめ歯科検診

40歳、50歳、60歳、70歳のふしめ年齢の者を対象とし、西部歯科医師会委託医療機関で実施。

対象者	受診者数
7,467人	145人

(3) 健康相談

保健センター、各地区公民館において保健師、看護師、栄養士等による健康相談を実施した。

区 分	回 数	延人員
総合健康相談	46回	1,044人
重点健康相談	26回	96人
計	72回	1,140人

(4) 訪問指導

要指導者等に対し、保健師、看護師等を訪問させ、本人及び家族に対し必要な保健指導を行い、これらの者に健康の保持、増進を図った。

ア 実施状況

区分別	被訪問指導人員	
	実人員	延人員
要指導者等	46人	46人
うち40~64歳	11人	11人

2 健康づくり事業

(1) 栄養改善

ア 一般住民を対象に、栄養士が生活習慣病予防の調理実習と食事指導を行った。

29箇所 受講生 537人

イ 一般住民を対象に、男性のための！健康づくり&クッキング教室を開催した。

高齢化社会を迎え、男性も自分を含め、食事のあり方及び生活習慣病予防の食事について勉強する。講話（バランス食、減塩食、糖尿病食等）と調理実習。

8回実施 参加延人数 263人

(2) 健康づくりに関する知識の普及

ゴミ分別収集カレンダー&健康ガイドを環境政策課と合同で作成し全世帯に配布した。

(3) 健康フェスティバル事業

市民の健康増進への関心の高揚を図るため「米子市ふれあい健康フェスティバル」を開催し、各種事業を実施した。

ア 会 場 ふれあいの里

イ 期 間 平成29年10月12日（木）、14日（土）、15日（日）

ウ 主な事業

(ア) 健康講演会 「先端医療創造都市よなご」情報発信事業

健康で安心して暮らせる米子のこれから

第1部 在宅医療推進フォーラム

『地域における薬局の役割～薬局からの新しい提案』

講師 株式会社ミルキーファーマシー イヨウ薬局 福市店 管理薬剤師 川島 雅弘

第2部 未来への取り組み

『特命！「がん」の転移を予防せよ！』

講師 鳥取大学医学部生命科学科病態生化学分野 准教授 尾崎 充彦

(イ) 子どもの健康週間行事

「絵本を読んで演奏を楽しむ会」

チェロ 博愛病院小児科 医師 原田 友一郎

ピアノ 米子管弦楽団 石井 まどか

ヴァイオリン 米子管弦楽団 岡野 桃子

絵本の朗読 米子市立図書館司書

(ロ) 「骨と関節の日」特別講演会

『ロコモティブシンドロームと運動器慢性疼痛』

講師 瀧田整形外科医院 院長 瀧田 寿彦

座長 根津整形外科医院 院長 根津 勝

(ハ) 体験コーナー、バザー

保推コーナー（体力測定、ラダーウォーキング、骨密度測定&クイズ）、ふらっと、運動体験！

バザー、移植相談コーナー（鳥取県臓器・アイバンク）、マタニティー・スクール&すくすく相談、

鳥取県栄養士会相談コーナー、糖尿病無料検査（鳥取県臨床検査技師会）、もの忘れ相談（タッ

チパネル検査体験コーナー）、大人のお口のコーナー、みそ汁試飲（食生活改善推進委員会コーナー）

がん細胞をみてみよう！（鳥取県細胞検査士会）、交通安全教育車ことぶき号（米子警察署）

(ニ) パネル展示

献血、自死対策、消費者問題啓発、ハンセン病、地区保健推進員連絡協議会、

食育と生活習慣病予防展示

3 住民組織育成事業

(1) 保健推進員活動事業

市が行う保健事業の円滑な推進と、市民の健康づくりを積極的に取り組むため、米子市地区保健推進員会を設置し、次の事業を行った。

ア 各種健康診査、健康相談等の受診勧奨並びに介助に関すること。

イ 保健衛生意識の啓発及び普及並びに各種健康教育の案内に関すること。

ウ 健康フェスティバルに参加し、体力測定、ラダーウォーキング、骨密度測定&クイズ、パネル展示を実施。

エ 設置状況

27 地区 637 人

(2) 食生活改善推進員活動事業

ア 食生活改善地区組織活動

食生活改善推進員を対象に料理講習を行い、各地区公民館において地区住民に伝達を行った。母と子の食生活共同体験事業を実施した。

- (ア) 食生活改善推進員伝達講習 54人 (地区住民への伝達484人)
- (イ) 母と子の食生活共同体験事業 50人 (地区住民への伝達714人)

イ 食生活改善推進員教育

※各校区2人ずつ米子市において、1年間(7回)教育を受け、修了後各地域でボランティア活動を行う。

- (ア) 教育回数 7回(35時間)
- (イ) 出席延人数 228人
- (ウ) 修了者 31人

4 自死対策事業

普及啓発活動に取り組み、自死予防の意識の向上を図るため各種事業を実施した。

ア 健康講話による啓発

市民を対象に保健師による講話(36回)延べ826人

イ 自殺予防週間における街頭キャンペーン、啓発用Tシャツを職員着用、各種事業でポケットティッシュ配布

ウ 広報よなごに掲載、米子市ホームページに掲載

エ パネル展示(健康フェスティバル)

オ パンフレットラック設置(保健センター、イオン米子駅前店、米子市立図書館)

カ 成人式配布物に『若い人のうつ』チラシ同封(1,400人)

キ 自死遺族の集い(主催:精神保健福祉センター)

ふれあいの里にて2か月に1回開催

5 感染症予防対策事業

(1) 予防接種

ア 高齢者のインフルエンザ予防接種

予防接種委託医療機関(米子市、境港市、西伯郡、日野郡)で実施。

対象者	接種者数
41,893人	25,464人

ウ 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種

予防接種委託医療機関(米子市、境港市、西伯郡、日野郡)で実施。

対象者	接種者数
9,896人	4,485人

エ おとなの風しんワクチン接種

妊娠を希望する女性と妊婦の夫が風しんワクチン(麻しん風しん混合ワクチンを含む。)を接種した場合接種費用の全部あるいは一部を助成した。

件数	助成金額
121件	781,480円

(2) 結核健康診断

集団検診として、市内 172 会場で 28 日間にわたり実施し、受診者数は 2,772 人であった。(65 歳以上を計上) うち、精密検査対象者は 27 人で、肺結核者は 0 人であった。

また、人間ドックでの胸部撮影者は 4,519 人であった。

平成29年度がん検診等受診状況

【がん検診等】

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
胃がん検診	対象者(人)	42,442	42,442	42,442	44,119	44,119
	受診者(人)	12,164	12,086	12,431	12,177	12,554
	受診率(%)	28.7	28.5	29.3	27.6	28.5
肺がん検診	対象者(人)	42,442	42,442	42,442	44,119	44,119
	受診者(人)	8,638	8,800	8,926	8,907	9,183
	受診率(%)	20.4	20.7	21.0	20.2	20.8
大腸がん検診	対象者(人)	42,442	42,442	42,442	44,119	44,119
	受診者(人)	12,283	12,263	12,986	12,065	12,145
	受診率(%)	28.9	28.9	30.6	27.3	27.5
子宮がん検診	対象者(人)	32,100	32,100	32,100	32,218	32,218
	受診者(人)	7,433	7,991	7,938	7,826	7,964
	受診率(%)	23.2	24.9	24.7	24.3	24.7
乳がん検診 (2年に1回の受診)	対象者(人)	27,227	27,227	27,227	27,725	27,725
	受診者(人)	4,184	4,552	4,627	4,235	4,243
	受診率(%)	15.4	16.7	17.0	15.3	15.3
歯周病検診 (40・50・60・70歳)	対象者(人)	7,824	7,795	7,669	7,164	7,467
	受診者(人)	120	134	131	135	145
	受診率(%)	1.5	1.7	1.7	1.9	1.9
肝炎ウイルス検査	対象者(人)	73,364	70,547	68,943	66,067	65,386
	受診者(人)	3,760	2,432	2,006	1,677	1,522
	受診率(%)	5.1	3.4	2.9	2.5	2.3

【特定健診等】

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定健康診査	対象者(人)	26,489	26,356	25,882	25,187	23,593
	受診者(人)	7,686	7,715	7,640	7,267	7,282
	受診率(%)	29.0	29.3	29.5	28.9	30.9
後期高齢者健康診査	対象者(人)	19,762	19,856	20,200	20,695	21,013
	受診者(人)	6,206	6,263	6,329	6,084	6,202
	受診率(%)	31.4	31.5	31.3	29.4	29.5
米子市健康診査 (生活保護・中途団保)	対象者(人)	1,528	1,562	1,956	2,025	2,074
	受診者(人)	284	302	308	279	299
	受診率(%)	18.6	19.3	15.7	13.8	14.4
合計	対象者(人)	47,779	47,774	48,038	47,914	46,698
	受診者(人)	14,176	14,280	14,227	13,630	13,783
	受診率(%)	29.7	29.9	29.6	28.4	29.5